令和６年度（2024 年度）
北アルプス連携自立圏
事業報告書

令和７年（2025 年）７月

大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

目　　次

1　北アルプス連携自立圏について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　令和６年度事業実施状況の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み　・・・・・・・・2
（２）圏域への移住・交流の流れをつくる取組み　・・・・・・・・・・・3
（３）安心で確かな暮らしを守るための取組み　・・・・・・・・・・・・4

3　令和６年度の事業実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（１）若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み　・・・・・・・・9
ア　若者交流・結婚支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
イ　子育て支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）圏域への移住・交流の流れをつくる取組み　・・・・・・・・・・・11
ア　移住交流　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
イ　就労支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（３）安心で確かな暮らしを守るための取組み　・・・・・・・・・・・・14
ア　福祉　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
イ　医療・保健　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
ウ　圏域マネジメント能力の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・18
エ　公共施設の利用促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
オ　地域を支える人材育成・確保　・・・・・・・・・・・・・・・・20
カ　自然と暮らしの調和　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

1　北アルプス連携自立圏について

○ 概要

北アルプス圏域５市町村（大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村）では、地方創生の推進を契機として、北アルプス広域連合を中心に大北地域における新たな広域的な取組みについて検討を進め、平成 28 年（2016 年）３月 29 日に地方自治法に基づく連携協約を締結し、具体的な事業内容や役割を定める連携ビジョンを策定することにより、「北アルプス連携自立圏」を形成した。

なお、令和２年度（2020 年度）から令和６年度（2024 年度）まで、第２期の連携ビジョンに基づき事業を展開することとしている。

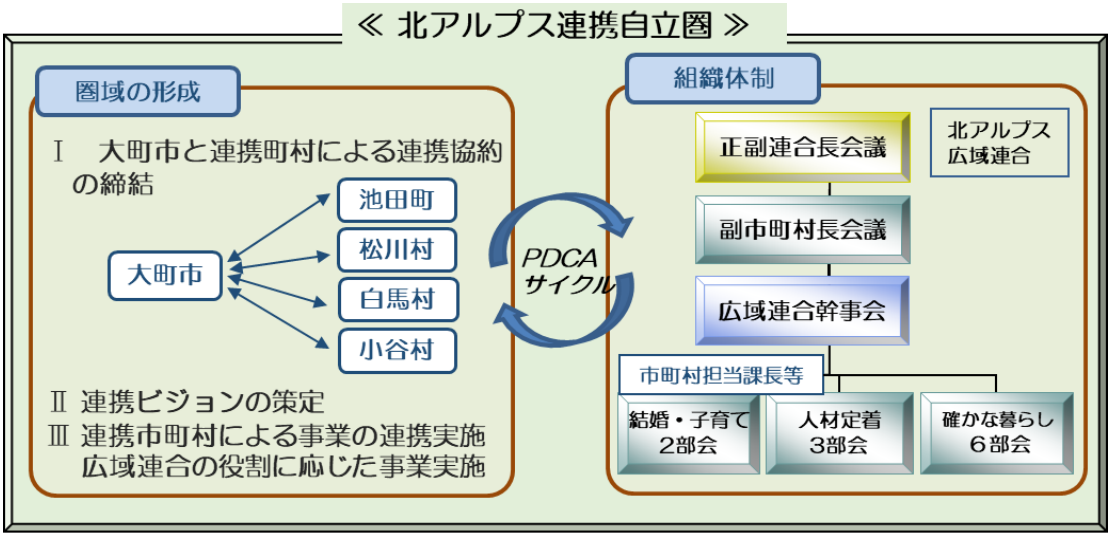
○ 圏域形成の目的

人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、圏域全体の地域活性化及び生活機能を確保、充実させ、圏域への人材の誘導及び定着を促進する。

○ 特徴

北アルプス圏域は、国の財政支援がある連携中枢都市圏や定住自立圏の対象にならない地域であるが、構成市町村自らが自主的・主体的に地方自治法による連携協約を交わして施策を展開しており、木曽地域とともに全国的にも例の少ない独自の取組みを行っている。

長野県では、連携中枢都市圏及び定住自立圏の対象とならない地域に対して、関係市町村からの求めに応じて圏域の形成及び取組みの強化・充実の両面において積極的に関与することとしており、北アルプス連携自立圏では、平成 28 年度から財政面・運営面での支援を受けている。



２　令和６度事業実施状況の概要

令和６年（2024 年）３月に、連携ビジョンを変更し、「若者交流・結婚支援」「子育て支援」「移住交流」「広域観光」「就労支援」「福祉」「医療・保健」「圏域マネジメント能力の強化」「公共施設の利用促進」「地域を支える人材の育成・確保」「自然と暮らしの調和」の 10 分野 17 事業に取り組むこととした。

各分野の具体的な取組みは、連携市町村及び県現地機関の担当課長及び担当者を委員とした北アルプス広域連携課題別専門部会等において検討・協議及び検証を行った。

なお、各事業は、次の２タイプに区分して実施した。

タイプⅠ：大町市が中心となり連携町村とともに実施する事業
タイプⅡ：大町市と連携町村が相互に連携して実施する事業

(1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み

① 若者交流・結婚支援

若者交流の場の創出や出会いの場を提供することで、結婚につながる若者交流を支援し、圏域内への定住を促進する。

【令和６年度の取組み】

人口減少を食い止め、活力あふれる地域社会を創造するため、連携自立圏では若者の交流の場や出会いの機会を圏域全体で創出し、結婚につながる意識の醸成に取組むことで、圏域内への定住を促進する。

令和６年度は、圏域全体及び市町村独自に事業を実施し、結婚につながる意識の醸成や圏域内への定住の促進に取組んだ。

全国の自治体でも講演実績のある恋愛・生き方カウンセラーを講師に、コミュニケーション力や恋愛観の醸成、圏域内で働く若者同士の交流促進を図るためのセミナー及びワークショップを開催した。

【今後の取組み】

圏域内の若者を中心とした交流会や、恋愛カウンセラーによるコミュニケーション力や恋愛観の醸成に向けたセミナーを異業種交流として実施してきたが、圏域の取り組みとしては効果が低かった。結婚へ繋がる出会いは、様々な「交流」の中で生まれることから、「若者交流・結婚支援事業」としては終了し、結婚支援を移住交流支援と組み合わせて実施していくこととし、新たに「若者・移住交流事業」として実施していく。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
参加者の結婚につながった件数（人）	－	―	0	0	0	9

（北アルプス圏域全体）

② 子育て支援

共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立等子育て世帯が暮らしやすい地域づくりにつながる子育て支援を推進する。

【令和６年度の取組み】

児童が病気の際に、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象とした病児保育を行うため、大町市立大町総合病院内に施設整備を行い、令和２年 10 月１日から病児保育事業を開始した。

令和６年度の実績は、新規登録者数が 72 人、延べ利用者数が 212 人であった。

【今後の取組み】

運営実績等を踏まえ、制度運用上の課題整理を行い、より多くの利用につながるよう検討を行う。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
病児保育延べ利用者数（人）	40	81	133	158	212	250

(2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み

① 移住交流

圏域として、関係人口の創出、拡大に向けた取組みを実施することにより、圏域着との交流を促進し、定住人口の増加をめざす。

【令和６年度の取組み】

圏域内への移住や交流を促進するため、圏域全体及び各市町村で事業を実施、地方回帰の動きが高まる中、圏域全体の移住者数は、２７７人であった。

北アルプス圏域のファン、特に山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出や拡大を図るため、山と渓谷社ポータルサイトを活用したコンテツの提供を実施し、「北アルプス」の知名度を活かして PR することができた。また、地域活動やイベントにおいて担い手を求める地域組織と、「人」とのつながりを求める都市圏の若者当をつなぐ事業として、北アルプス関わり隊事業（ボランティアワーキングホリデー）を実施し、圏域内にある特色ある地域活動や、農作業体験を組み合わせた滞在プログラムを通じて、北アルプス圏域への愛着を育むことができた。

【今後の取組み】

山と渓谷社との連携により構築した圏域ポータルサイトを、令和７年度において継続して活用、情報更新し、山岳ファン層に向けた関係づくりに努める。また、移住希望者や地方に関心を持つ若者を呼び込むことで、交流を通じて各市町村の個別の地域課題解決や結婚支援へとつなげる。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
SNS フォロワー数（人）	―	―	950	3,391	8,789	2,000
移住者数（人） （上段：年間、下段：累計）	― -	― ―	286	265 551	277 828	850

※各数値は各市町村の報告によるもので、市町村により積み上げ方法が異なる場合がある。

② 就労支援

地元就職と定住人口の増加に資するため、公共職業安定所、職業安定協会等と連携し、企業説明会を開催する。

【令和６年度の取組み】

今後圏域において生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、大北圏域の企業の人材確保、圏域出身学生のＵターンの希望を実現させるため、ハローワーク大町、職業安定協会、県等との協働で、４月に新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催し参加者は 81 人であった。

なお、令和６年度の企業説明会に向けた広報活動として、県内出身者や大学等へのお知らせ、チラシの各戸配布、新聞広告による情報発信を行い、企業説明会への参加を呼び掛けた。

【今後の取組み】

学生等の就業機会の確保及び圏域内企業の人材確保支援に資するため、関係機関との連携を図りながら事業を継続し実施していく。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
企業説明会参加者数（人）	―	188	115	94	81	110

(3) 安心で確かな暮らしを守るための取組み

① 福祉

圏域住民が安心して地域で生活ができるよう、成年後見支援センター、消費生活センター、障がい者相談支援業務を実施することにより、各種相談、支援体制の充実を図る。

【令和６年度の取組み】

高齢者や障がいのある方の権利保護を目的とする成年後見支援センター運営事業では、成年後見制度の説明や相談、法人後見受任等を行い、申立手続き、財産管理等 188 件の相談に対応し、受任した法人後見は累計で 15 件となった。

消費生活センター運営事業では、昨今の特殊詐欺や悪質商法の増加を反映し、通信販売や電話勧誘販売など、年間 199 件の相談に対応した。

障がい者相談支援事業では、圏域内から支援サービス、症状理解、不安解消等に関する延べ 1,007 件の相談に対応しており、圏域住民の暮らしや各市町村業務の大きな支えになっている。

【今後の取組み】

圏域市町村による行政サービスとして、引き続き圏域住民に認知、活用していただけるよう一層の周知を行いながら取組みの継続、充実を図る。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）　（単位:件）

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
成年後見相談件数	89	83	78	119	188	250
累計法人後見受任件数	24	29	33	36	40	27
消費生活相談件数	218	192	223	225	199	330
障がい者相談支援件数	893	1,206	1,016	1,159	1,007	800

②医療・保健

様々な悩みに対応する相談会や圏域住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、健康づくり講演会を行う。また、屈折検査機器による未就学児等の眼科屈折検査を実施し、視覚機能発達の阻害因子を持つ子どもの早期発見を図る。

【令和６年度の取組み】

心身の健康、法律上の問題、生活困窮、就労など、住民が抱える様々な悩みに対して、各専門家が相談に応じる「こころ・法律・仕事なんでも相談会」を、10 月に実施し、10 名の方から相談があった。

健康づくり講演会は、「いつまでもおいしく呑みたい！食べたい！肝臓をいたわってスマートになる」をテーマに 11 月に開催し、参加者 178 人となった。

未就学児の眼科屈折検査は、3 歳児健診等で 645 人の検査を行い、うち 55 人を要精検と判定。早期受診、早期治療につなげた。

【今後の取組み】

「なんでも相談会」は複合的に相談対応ができることから来所者に好評であったが、近年は各市町村における相談体制が充実してきており、大町保健所においても「くらしと健康の相談会」が年 16 回開催されていることなどから、身近な相談会場で必要時に相談が可能となっていることから事業終了とする。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
相談会・講演会参加者数（人）下段：相談会	22 22	91 16	157 13	192 30	178 10	180
未就学児眼科検査検診受検者数（人）	723	623	659	575	645	500

③ 圏域マネジメント能力の強化

業務のノウハウの情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上を図るとともに、先進技術を活用した行政事務の効率化について共同で研究を進め、圏域全体の行政力の向上を図る。

【令和６年度の取組み】

職員の政策遂行力の向上や人的なネットワークの構築といった職員の資質向上に向け、連携市町村事業として合同研修に取り組み、近年問題となっているカスタマーハラスメントに関し、ヘビークレームの定義や対応方法などを学ぶ研修を実施し、職員のスキルアップを図ることができた。

【今後の取組み】

令和６年度をもって事業終了。今後は、各市町村において、職員の資質向上を図る取組みや行政事務の効率化を図っていく。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
統一テーマ合同研修参加者数（人）	45	152	194	46	102	70
相互乗入型職員研修実施回数（回）	2	2	0	0	0	14
累計行政事務効率・共同化件数（件）	－	－	－	－	－	5

④ 公共施設の利用促進

住民の利便性の向上と図書館の利用促進を推進するため、図書館の共同利用を進める。

【令和６年度の取組み】

５市町村の図書館の相互利用を促進するため、住民がどの図書館でも無料で図書館資料の貸出又は返却ができるよう、図書輸送システムの運用を実施した。

また、令和２年度から、情報提供力の向上を図るため、新聞社の記事データベースの共同利用の取組みを開始したところ、今年度は 759 件の利用実績があった。

利用者数は 60,783 人と対前年度比 98.3%、図書等輸送実績は 7,506 件で対前年度比 115.4%となっている。特に図書等輸送実績は事業開始以来、輸送件数が増加傾向にあり、事業が着実に定着している。

【今後の取組み】

図書館の相互利用促進を図るための図書輸送システム及び新聞記事データベースの提供を実施。新聞記事データベースの提供では、信濃毎日新聞のみの提供となるが、利用者の利便性の向上及び図書館の情報提供力の強化を図る。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
図書館利用者数（人）	60,853	53,072	57,559	61,815	60,783	72,000
図書館利用カード新規発行数（件）	1,145	1,036	1,260	1,178	1,183	1,300
図書等輸送件数（件）	6,396	6,825	7,247	6,503	7,506	4,800

※各図書館集計による

⑤ 地域を支える人材の育成・確保

地域ファシリテーターの素養を持った人材の養成により、地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みを促進する。

【令和６年度の取組み】

公用文の作成ルール等について e ラーニング講座で習得することで、文書を作成する際に気を付けなければならない基本的ルール等について習得することができ、地域の多様な活動の活性化や、地域課題の解決に向けた情報発信に資するスキルを習得することができた。

【今後の取組み】

ファシリテーション能力向上に一定の効果があったが、連携自立圏事業としては終了とする。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
ファシリテーター養成研修累計参加者数（人）	－	20	51	109	147	200

⑥ 自然と暮らしの調和

森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた体制整備を行い、圏域の林業施策を推進する。

【令和６年度の取組み】

専門的な知識・技術を持った県職員による、市町村への森林経営管理制度の推進・指導・助言・情報提供等の支援を行った。

【今後の取組み】

圏域市町村で北アルプス森林林業活性化協議会を設立し、森林管理に必要な基本情報を統合、デジタル化した森林基本情報図を作成したことから、連携自立圏事業としては終了とする。

３　令和６年度の事業実施状況

（１）若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み

ア　若者交流・結婚支援

若者交流・結婚支援事業

概要	若者の出会いの機会の提供や恋愛に対するセミナーやワークショップの講座を開設し、結婚に向けた意識の醸成を図り、結婚支援を行う。
効果	若者交流や出会いの機会創出を通じて、結婚に対する意識の醸成を図ることにより、若い世代の結婚、圏域内への定住につなげる。

【実績】

（中心市連携）タイプⅠ

若者の交流の場や出会いの機会を圏域全体で創出し、結婚につながる意識の醸成に取組む、恋愛カウンセラーである羽林由鶴氏を講師に、異業種間交流を織り交ぜたライフデザインセミナーを開催し、圏域内の事業所人事担当・人財育成担当部署に社員・職員の勤務時間内の参加に理解と協力を求めた。

「異業種交流＆ライフデザインセミナー」2/21 開催　参加者 17 人

（市町村連携）タイプⅡ

大町市が独自に事業を実施し結婚につながる意識の醸成や圏域内への定住の促進に取組んだ。

市町村	事　業　名	事　　業　　内　　容
大町市	移住×婚活事業	地域・業種や県外をまたぐ出会いの場など、広域的な出会い・交流につながる新たな場を創出することにより、結婚の希望を叶えることのできる機会の確保を図るため、「SHINSHU　MEET　MATCH」に参加　参加者５人
	結婚相談所「ハピネスサポートセンター」運営事業	ながの結婚マッチングシテムの利用を通じた広域的な出会いの機会の創出することによる結婚支援の推進。 チラシの作成、配布　チラシ作成数 1000 枚 結婚相談所登録者数：５人
松川村	結婚マッチングシステム利用促進事業	ながの結婚マッチングシステムへの登録により、結婚相手の検索が容易にでき、結婚に対するハードルが下がるとともに結婚への意識の高揚を図った。 マッチング登録者数　男９人　女３人　計 12 名 婚姻実績　０件
小谷村	小谷村若者ふれあい事業	若者交流（結婚支援）の要素と、移住促進対策としての要素を兼ね備えたコンセプトで実施。定員１２名のところ、兵庫県や愛知県などから２９名の応募があった。参加者の内１名が圏域（白馬村）からの参加。成果として、３組のカップリング、７組の連絡先交換成立に至った。 参加独身女性　５名（圏域からの参加者１名） 参加独身男性　６名（内村内独身男性４名）

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
172	42	144	39	507	904

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

圏域内の若者を中心とした交流会や、恋愛カウンセラーによるコミュニケーション力や恋愛観の醸成に向けたセミナーを異業種交流として実施してきたが、圏域の取り組みとしては効果が低かった。結婚へ繋がる出会いは、様々な「交流」の中で生まれることから、「若者交流・結婚支援事業」としては終了し、結婚支援を移住交流支援と組み合わせて実施していくこととし、新たに「若者・移住交流事業」として様々な交流の中から出会いのきっかけを創出していく。

イ　子育て支援

病児保育運営事業　（中心市連携）タイプⅠ

概要	病気にり患し、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。
効果	病児保育で共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立等子育て世帯が暮らしやすい地域づくりの推進につながる。

【実績】

児童が病気の際に、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象とした病児保育を行うため、大町市立大町総合病院内に施設整備を行い、令和２年 10 月１日から病児保育事業を開始した。

○　事業概要

・開設場所：大町市立大町総合病院　西棟３階　（面積：約 39 ㎡）

・開所日等：月曜日から金曜日　8：00～18：00（土日祝日、12/29～1/3 休業）

・利用人員：最大４名

・職員体制：保育士２名（利用児童２名当たり１名配置）、看護師１名

・利用料：無料（保護者が圏域内に住所がある、又は圏域に勤め先がある、若しくは、圏域内の保育所等に通所している児童）

○ 利用実績（R6.4.1～R7.3.31）　（単位：人）

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
登録者数	31	5	27	9	0	0	72
実利用者数	49	1	48	4	0	2	104
延べ利用者数	116	2	84	7	0	3	212

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	子ども子育て支援交付金等	計
1,371	531	560	500	194	6,968	10,124

（子ども・子育て支援交付金活用）

【今後の取組み】

運営実績等を踏まえ、制度運用上の課題整理を行い、より多くの利用につながるよう、検討を行う。

（２）圏域への移住・交流の流れをつくる取組み

ア 移住交流

① 関係人口創出事業

概要	当圏域や特に山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出、拡大を図るため、ポータルサイトを活用したコンテンツの提供及び地域と人とのつながりを求める都市圏の若者等をつなぐボランティアワーキングホリデー（体験型ツアー）を実施する。
効果	常設のポータルサイトを活用し小冊子等の情報発信することにより圏域の暮らしに興味を持ち、二地域居住及び移住につながるファン獲得が図れた。また、人口の創出、拡大に向けた滞在プログラムを実施する取組みにより、圏域の訴求力の向上につながり、再訪、移住者の増加につなげる。

【実績】

（中心市連携）タイプⅠ

全国から北アルプス圏域のファン、特に山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出、拡大を図るため、ポータルサイトを活用したコンテンツの提供を実施。また、地域活動における担い手不足を圏域共通の課題として捉え、課題の解消と地域の「人」とのつながりを求める都市圏の若者等をつなぐボランティアワーキングホリデー（体験型ツアー）を実施。

○山と渓谷社ポータルサイトを活用した関係人口の創出・拡大

アウトドアや山岳ファンに対する訴求を高めるため、ヤマケイオンライン内に、圏域のポータルサイトを活用し、地域住民との交流イベントや体験ツアー等の告知ＰＲにより、圏域の関係人口のマッチングに配慮したコンテンツの提供の実施。

・実施時期：通年

・実施内容：(株)山と渓谷社への業務委託

① 圏域移住ポータルサイトの活用事業

② 山と渓谷オンラインアカウントを利用したＳＮＳ広告

③ 移住促進パンフレットの作成

④ 小冊子「後立山連峰の山麓に暮らす」の増刷

○北アルプス関わり隊事業（ボランティアワーキングホリデー）

都市圏等の若者や大学生等に、地域行事やイベントにおいて担い手を求めている地域

組織において、ボランティアとして活動や農作業を体験していただく。受入団体等は、参加してくれる若者を仲間の一員として歓迎し、大いに活動に関われるよう活動内容を教授していただく。滞在期間中の宿泊料及び圏域までの交通費を補助し、活動以外の時間を使って地域の食や魅力を体感し、地域への愛着を育む。

・実施時期：８月、１０月

・実施内容：(株)ＳＡＧＯＪＯへの業務（参加者募集集客）委託

北アルプス地域関わり隊事業　各事業６名定員

第１弾　大町市・松川村でアートに触れる３泊４日　参加者６名

第２弾　白馬村・小谷村で野菜の収穫体験＆地域イベントを運営サポート３泊４日　参加者４名

第３弾　池田町で里山トレイルDIYのサポート＆大自然BBQ２泊３日　参加者６名

（市町村連携）タイプⅡ

市町村ごとに移住相談やＰＲを行うとともに、連携して圏域全体の移住関連情報の提供を実施した。

市町村	事　業　名	事　　業　　内　　容
大町市	「ＳＤＧｓ×水×土」をテーマにした現地ツアー	北アルプス山麓を起点とした豊かな「水」とともに育んだ暮らしや圏域の文化・産業を体感してもらう体験型移住ツアーの開催。 参加者 45 人
	しなのおおまちワーキングホリデー事業	都市圏等の若者を地域に受け入れ、労働力不足を補填するとともに余暇を利用して圏域内の魅力を体感する事業。 ・受入事業者 1、参加者滞在延べ日数 20 日
	お試し暮らし体験事業	大町市を拠点として、市内及び圏域内の移住後の仕事探しや居住探し事業。 ・利用者合計 18 人
	ほっこりセット送付事業	当市のほか圏域での暮らしに関心がある方に、感謝と歓迎の気持ちを込め、北アルプス国際芸術祭前売りチケット等を送付。
	関係人口アドバイザー事業	アドバイザー7 名を委嘱し、大町市を拠点として圏域の様子や特色などへの相談対応や、移住後の地域への溶け込み支援、地域の魅力発信。
	ネット関係人口拡大事業	当市及び圏域地域に関心の高い者を圏域へ積極的にスカウトし、ネット関係人口の拡大を図った。
池田町	動画を利用した関係人口創出・拡大	９本の動画を作成し、実際の移住者や移住を支援する体制を SNS 等に投稿し、移住後の生活設定などをイメージしやすく、また移住者に対してのフォロー体制を知ってもらえる動画作成により関係人口の拡大が図れた。
	ネット関係人口拡大事業	池田町及び圏域地域に関心の高い者を圏域へ積極的にスカウトし、ネット関係人口の拡大を図った。

松川村	関係人口等創出情報発信事業	地域の魅力や北アルプス地域の情報発信を行い、移住検討、関係人口の創出に繋がった。 ・パンフレットの作成 令和６年７月～8 月　　2,000 部作成 ・関係人口創出情報ホームページリニューアル 令和６年 12 月～令和７年１月　ＨＰ一部リニューアル ・関係人口創出ポスター制作 令和６年 11 月～12 月　　A1・B1 サイズ２種類 100 部
	関係人口等促進アドバイザー設置事業	住民目線のより具体的な情報発信やアドバイスを実施し、希望者ニーズに沿った相談や情報発信を行った。 ・関係人口等促進アドバイザー6 名　年間　延べ 53 回
白馬村	関係人口増加を目的とした移住セミナー出展	東京交通会館内特設会場で開かれたセミナーに参加。長野県全域対象のフェアで、県内の情報共有ができ、北アルプス圏域にとっても良い出展であった。
	空き家バンクの運用開始	住宅需要の増加に伴い、空き家バンクの試行運用を令和６年度より開始。不動産取引に係る事務手続きや投資目的の不動産取引が多く、空き家バンクを運営するうえで新たな課題がみえた。
小谷村	ワーケーショ対象者向け農業体験ツアーの実施	ワーケーション対象者向けの農業等体験ツアーを計２回実施した（親子向け、親子移住希望者向け） 参加者　５名

【事業費】　　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
7,548	2,785	2,023	1,535	678	14,569

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

山と溪谷社との連携により構築した圏域ポータルサイトを活用、情報更新し、山岳ファン層に向けた関係づくりに努める。また、北アルプス山麓ブランドの強みやスケールメリットを活かした PR を実施し多くの移住希望者を呼び込む。

イ 就労支援

新規学卒者等就職支援事業　（中心市連携）タイプⅠ

概要	公共職業安定所、職業安定協会、圏域市町村が連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催する。
効果	企業説明会の開催により、出身学生や在住学生等に対し、当圏域企業の理解を深めることにより、圏域内への就職につなげる。

【実績】

企業説明、就職面接会の開催を通じて新規学卒者や地元高校生が圏域所在企業の事業や働き方などに対する理解を深めることにより、圏域内への就職に繋げた。

○企業説明会（就職面接会）の実施

令和６年４月３０日（火）場所：アプロード　参加企業４２社、参加者数８１人

企業説明会参加者のうち５０名の就職に繋がった

○企業説明会（就職面接会）の広報活動（チラシの配布、ポスター掲示　等）

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
223	86	90	81	31	511

【今後の取組み】

学生等の就業機会の確保及び圏域内企業の人材確保支援に資するため、事業を継続し連携を図りながら令和４年度から単独事業として事業を展開。

（３）安心で確かな暮らしを守るための取組み

ア 福祉　（中心市連携）タイプⅠ

①成年後見支援センター運営事業

概要	圏域市町村が連携して、成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施する。
効果	成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。

【実績】

圏域市町村が連携して、北アルプス成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施した。

○制度利用に関する相談・支援件数：188 件（対前年度比 158%）

圏域の住民、行政職員、高齢者・障がい者福祉、医療機関の関係者等から、後見制度全般、申立手続き、財産管理等の相談を受け助言を行った。また、必要に応じて専門職による相談への橋渡しを行った。

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	その他	計
R６年度	109	25	6	16	11	21	188
R５年度	71	17	7	7	9	8	119

○法人後見受任：累計４０件

本人の財産から報酬が見込めず個人の後見人による受任が困難な事案や、本人の行動等から個人の後見人による受任が困難な事案について、センターが後見人となり後見業務を行った。

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
3,101	1,201	1,267	1,132	440	7,141

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

関係機関とも連携を図りながら、引き続き事業を実施していくとともに、相談会、講演会の開催等による制度の周知や普及啓発を推進する。

また、各市町村で策定した成年後見制度利用促進計画を推進するための受け皿として、活用方法等の検討を進める。

②消費生活センター運営事業

概要	圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を行う。
効果	複雑・多様化する消費生活に関する相談、あっせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。

【実績】

圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、圏域内の住民からの相談に対応した。

○ 消費生活相談件数：199 件（大町市消費生活センター対応分）（対前年度比 11.6%減）

消費生活相談員が、圏域の住民等から通信販売、電話勧誘販売、訪問販売、店舗購入等の相談を受け、必要に応じて助言や専門機関への橋渡しを行うとともに、圏域市町村への注意喚起を行った。

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
R６年度	127	25	19	22	3	3	199
R５年度	129	21	32	33	4	4	225

【事業費】 （単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,418	937	989	883	343	5,570

（消費者行政活性化事業補助金活用）

【今後の取組み】

各市町村、県中信消費生活センター等と連携しながら、引き続き圏域住民からの消費生活に関する相談に対応するとともに、圏域内の自治会等からの要請に応じて出前講座を実施するなど、市町村が連携して啓発活動を強化する。

③障がい者相談支援事業

概要	圏域市町村が連携して、障がい者の相談支援業務を大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）へ委託して実施する。
効果	障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。

【実績】

圏域市町村が連携して、障がい者相談支援業務を大町市社会福祉協議会に委託し、大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）が圏域住民からの相談を受けるとともに、圏域市町村、関係機関と連携して支援を行った。

○ 相談支援件数：1,007 件（対前年度比 86.89%）

福祉サービス、不安解消、症状理解、経済関係、就労、健康・医療、社会参加等の幅広い相談に対応するとともに、必要に応じて圏域市町村、関係機関と連携して支援を行った。

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
R６年度	249	367	257	32	82	20	1,007
R５年度	401	240	292	70	122	34	1,159

※市町村に関係のない支援の相談など市町村の把握ができない案件等を除く。

【事業費】 （単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
5,921	2,294	2,420	2,162	840	13,637

（地域生活支援事業補助金活用）

【今後の取組】

引き続き障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことにより、圏域全体の住民サービスの向上を図る。

イ 医療・保健 （中心市連携）タイプⅠ

①こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業

概要	住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医等各分野の専門家が連携しながら、相談に応じる相談会を実施する。
効果	複合的な悩みを抱える住民からの相談に、各分野の専門家が連携して対応することにより、効果的な相談支援が行えるとともに、潜在的に抱えている問題や悩みを把握することができる。

【実績】

心身の健康、法律上の問題、生活困窮、就労など、住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医、保健師、社会福祉士等の各分野の専門家が連携しながら、相談に応じる相談会を開催した。

・開催時期：令和 6 年 10 月 16 日（水）
・会場：大町公民館分室
・相談者数：10 人

【事業費】 （単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
43	17	18	16	6	100

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

「なんでも相談会」は複合的に相談対応ができることから来所者に好評であったが、近年は各市町村における相談体制が充実してきており、大町保健所においても「くらしと健康の相談会」が年 16 回開催されていることなどから、身近な相談会場で必要時に相談が可能となっていることから事業終了とする。

②健康づくり意識啓発事業

概要	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、圏域南部と北部において、この地域で罹患率が高いがんや腎臓病、高血圧等に関する講演会を開催する。
効果	講演会を通じ、生活習慣病の知識を習得し、予防意識を高め自らの健康管理に活かすことで、医療費の適正化や健康長寿につながる。

【実績】

健康上のテーマについて、有識者を招いて講演会を開催。

テーマ「いつまでもおいしく呑みたい！食べたい！肝臓をいたわってスマートになる」

講師：佐久市立国保浅間総合病院　尾形　哲　医師

開催日：令和 6 年 11 月 1 日（水）

会　場：ハイブリット形式（主会場：白馬村ウィング 21、他２会場）

参加者：178 人

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
28	11	11	10	4	64

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

圏域で共通する様々な健康上の課題について学ぶ場を住民に提供し、住民が健康に関する知識や意識を高める機会を提供していく。

③未就学児眼科屈折検査事業

概要	未就学児等を対象に、圏域市町村が共同で導入した屈折検査機器により、視覚検査を実施する。
効果	視力屈折検査機器による未就学児等の検査実施により、視覚異常の早期発見、早期治療により、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援する。

【実績】

未就学児の眼科屈折検査を圏域全体で推進するため、専用の検査機器を圏域市町村共同で購入し、市町村ごとに３歳児健診、保育園等健診の際に検査を実施してきた。また、平成 30 年に購入した検査機器が耐用年数の 5 年を経過したため、令和 6 年度に機器更新を実施した。

要精検と判定された児童には、眼科への早期受診を呼びかけ、早期治療につなげた。

○ 検査人数　645 人　うち 55 人を要精検（精検率 8.5%）と判定

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
647	251	265	237	92	1,492

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

未就学児の視覚異常の早期発見、早期治療の促進のための貴重な機会として、引き続き実施していく。

ウ 圏域マネジメント能力の強化

（中心市連携）　タイプⅠ　①

（市町村連携）　タイプⅡ　②、③、④

①統一テーマ合同職員研修事業

概要	連携市町村が毎年度共通するテーマによる合同研修を開催する。
効果	共同開催による効率的な運営はもとより、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力向上に資する。

【実績】

ヘビークレーム対応研修の実施

開催日　：令和７年１月 28 日（火）

開催方法：オンライン

参加者数：圏域市町村職員　102 人

【事業費】　（単位：円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
144	56	59	53	20	332

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

共同開催による効率的な運営を図り、各市町村職員との交流を深め、圏域全体の行政力向上を目指してきたが、共同開催によりコスト面で効率化は図られたものの、市町村の受講者数に差がみられるなど、各市町によって実施意義が異なることから終了とする。

②相互乗入型職員研修事業

概要	連携市町村が開催する研修会に、他市町村職員の受講を可能とし、職員研修機会の確保及び拡充を図る。
効果	市町村研修に相互乗入することによる研修項目の多様化・効率化、参加人数の拡大、職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

研修等を検討したが、実施できなかった。

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
－	－	－	－	－	－

【今後の取組み】

研修の相互乗入による各市長村職員との情報交換、圏域全体の行政力向上を目指してきたが、業務量が増大し職員数が減少する中、他市町村を訪問し、研修を受講する時間的余裕がなく実施が困難であることから終了とする。

③職員交流事業

概要	連携市町村職員の交流を主とした研修・情報交換により職員交流を促進する。
効果	職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

連携市町村職員の交流を主とした研修等を検討したが、実施できなかった。

【事業費】 （単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
－	－	－	－	－	－

【今後の取組み】

職員交流により情報交換や職員連携を図り、圏域全体の行政力向上を目指してきたが、業務量が増大し職員数が減少する中、他市町村を訪問し、交流する時間的余裕がなく実施が困難であることから終了とする。

④職員相互派遣事業

概要	連携市町村が協議により相互に職員の派遣を実施する。
効果	それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、お互いの能力を高め、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

相互派遣を検討したが、実施できなかった。

【事業費】 （単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
－	－	－	－	－	－

【今後の取組み】

職員が圏域内課題や業務ノウハウ等を共有し、圏域全体の行政力向上を目指してきたが、業務量が増大し職員数が減少する中、他市町村に職員を派遣できる余裕がなく、実施が困難であることから終了とする。

エ 公共施設の利用促進

図書館相互利用促進事業 （中心市連携）タイプⅠ

概要	圏域住民に、市町村管内住民と同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施する。

効果	利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。

【実績】

利用者の利便性向上、図書館の相互利用を進めるため、圏域の図書館利用者が各図書館に所蔵する資料をどの図書館でも貸出や返却ができるよう、各図書館を週２回巡回して図書の受け渡しを行う図書輸送業務をシルバー人材センターに委託し実施した。利用者数は 60,783 人（対前年度比 98.3%）、図書輸送件数は年間 7,506 件、月平均 626 件と（前年度比 115.4%）なっている。特に図書等輸送件数は事業開始以来、輸送件数が増加傾向にあり、事業が着実に浸透している。また、情報提供力の強化を図るために圏域市町村の図書館で新聞記事データベースを閲覧ができるサービスを開始したところ、今年度は 759 件の利用実績があった。

○輸送件数：　7,506 件（626 件／月）

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	図書以外	計
R６年度	1,508	1,181	1,980	2,088	532	217	7,506
R５年度	1,235	868	1,254	2,543	544	59	6,503

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
743	288	304	271	105	1,711

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

図書館の相互利用促進を図るための図書輸送システム及び新聞記事データベースの提供を実施。新聞記事データベースは、各図書館において信濃毎日新聞にアクセスできるようにすることで、利用者の利便性の向上及び図書館の情報提供力の強化を図る。

オ 地域を支える人材の育成・確保

地域ファシリテーター養成事業　（中心市連携）タイプⅠ

概要	圏域住民、市町村職員等を対象とした研修会を実施することにより、ファシリテーターとして、主体的に地域活性化の活動を支える人材を養成する。
効果	地域ファシリテーターの素養を持った人材の輩出により、地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みの促進が期待される。

【実績】

圏域で地域ファシリテーターの養成に向けた取組みを推進するため、圏域住民、市町村職員を対象とし研修会を開催した。

①ファシリテーション講座

「分かりやすい公用文の書き方講座」

開催日　：令和６年８月２１日～１０月２０日

会　場　：ぎょうせいｅラーニング

参加者数：地域住民、市町村職員 38 人

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
63	25	26	23	9	146

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

ファシリテーション能力向上に一定の効果があったが、連携自立圏事業としては終了とする。

カ 自然と暮らしの調和

森林基本情報整備事業　（中心市連携）タイプⅠ

概要	森林経営管理制度の運営に当たり、森林管理に必要な基本情報を統合・デジタル化した森林基本情報図を圏域全体で作成する。
効果	森林管理に必要な情報整備について、圏域一体で一括発注することによるスケールメリットや将来的な事務の連携に向けた取組みに資する。

【実績】

専門的な知識・技術を持った県職員による、市町村への森林経営管理制度の推進・指導・助言・情報提供等の支援を行った。

・森林経営管理制度の円滑な運営

・北アルプス森林林業活性化協議会の運営

・北アルプス森林基本計画の進捗管理

【事業費】　（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
－	－	－	－	－	－

（森林環境譲与税（基金繰入金）

【今後の取組み】

圏域市町村で北アルプス森林林業活性化協議会を設立し、森林管理に必要な基本情報を統合、デジタル化した森林基本情報図を作成したことから終了とする。